

市町村名	現状や課題・障壁となっているもの
宮古市	・AI、RPA 等の ICT 技術は費用が高額である。岩手県が主導して安価に導入できるよう、共同利用の環境整備をお願いしたい。
大船渡市	・他自治体等の先行事例について情報収集を行い、導入に係る検討を行っている。
花巻市	・行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化などについては、庁内システムの連携等の部分など国の仕様の提示を待って検討を進める予定としている。マイナポータルびったりサービスのうち子育て支援については実装済であるが、入力項目や別添書類が多いなどの課題があり、利用数も少ないことからより住民にとって使いやすい仕組みにする必要がある。
北上市	・行政デジタル化に係る実行計画を定めたことから、R 4 年度から本計画に沿った具体的な取組を実施する予定である
遠野市	・数多くある電子マネーのうち、一部のみ対応している。
一関市	・光ブロードバンドが市内全域に敷設されることから、住民が ICT をスムーズに活用できるような取り組みが必要である。
陸前高田市	・課題として、I C T を活用した行政サービスのマネジメント（ニーズ調査、結果分析、導入方法、プロポーザル等）があげられる。
釜石市	・新市庁舎建設も踏まえ、検討を進めていく。
八幡平市	・子育て、介護等の申請手続きをオンラインで行えるよう、システムベンダーと協議を行っている。
奥州市	・市民の各種手続きや相談等について、本庁舎に足を運ばずに各層同支所からオンラインで可能とするための実証実験を本年度予定している。 ・窓口での証明書交付手数料のキャッシュレス決済を検討している。
滝沢市	・市の目指すビジョンや施策等の策定過程において、住民サービスの向上に資する施策についても併せて検討する。現時点で具体化はしていない。
葛巻町	・町内の閉園した幼稚園施設を活用したサテライトオフィス環境の整備を進めており、今年度の完成を目指している。
岩手町	・地域の情報化の推進に向けて、具体的な方策について今後さらに検討を進めていく必要がある。
紫波町	・コロナ禍によって行政サービスから暮らしまで社会全体のデジタル化に向けた動きが急速に進展する中で、デジタルに慣れていない住民への対応を丁寧に行い、「誰一人取り残さない」ための取組が求められている。
金ケ崎町	・まずは、住民が情報に慣れ親しむという入口のところにある。少しずつ双方向のやり取りや電子申請へ取り組んでいきたいが、ニーズやコンテンツの構築に向けて、住民及び行政双方に技術的な支援が必要な状態となっている。
住田町	具体的な検討に至っていない。今後、庁内の業務の BPR（業務分析）を行い、住民サービスの利便性の向上に向けた検討を進める。

自治体 DX（ICT を活用した住民サービス）に係る課題等について

市町村名	現状や課題・障壁となっているもの
大槌町	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付サービスへの取り組みにおいて、運用費の交付税措置があるとは言え、窓口を縮小することもできないことからトータルでの費用負担が大きい。 ・オンライン申請は比較的、投資額が少なく済む見込みであることから取り組んでいきたいと考えている。
山田町	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体 DX 推進計画を策定していないことから取り組みの方針が定まっていない。
岩泉町	<ul style="list-style-type: none"> ・保育業務支援システムの導入について、10 月 28 日現在、令和 4 年 2 月にシステムを導入し、稼働する予定である。（ネットワークの強靱化対策の完了後を想定）
田野畑村	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス維持管理に係る財源確保があげられる。 ・情報基盤自体の格差解消があげられる。
軽米町	<ul style="list-style-type: none"> ・各業務分野における担当者名簿の作成を行ったが、担当課における認識が薄く、具体的な行動に移れていない。
野田村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報通信施設（のんちゃんネット）の専用端末（全世帯に設置）の更新時期が近づいている。専用端末の更新と、個人所有のスマートフォンやタブレット等携帯端末への配信とを比較検討したいと考えているが、携帯端末を保有しない高齢者等への対応が課題になると考えられる。
九戸村	<ul style="list-style-type: none"> ・国が目指す行政手続のオンライン化は、本当に需要があり、投資対効果があるのか十分検証すべきである。（住民は必要としていない） ・デジタルの言葉だけ先行して、具体性に乏しい。
洋野町	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化を令和 4 年度末までに実施できるよう着手している。
一戸町	<ul style="list-style-type: none"> ・ぴったりサービスの活用など上記と同様にオンライン化に向けてベンダーの開発状況も考慮しながらの対応が必要となっている。

自治体 DX（ICT を活用した住民サービス）に係る取組状況について

市町村名	事例紹介
盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の交付等の窓口におけるキャッシュレス決済サービスを実施。 ・地理情報システム（GIS）を活用した電子地図サービスの提供。
宮古市	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月に「宮古市デジタル戦略推進基本計画」を策定。 ・上記に係るワーキンググループを設置して、アクションプランの策定に取組中。チャットボット、チャットボット以外の AI 等サービスの導入について、検討中。
久慈市	<ul style="list-style-type: none"> ・公式 LINE、Twitter 等の SNS を活用した情報発信。
遠野市	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS を活用した子育て等に関する小児科医等の専門家への相談。 ・スマホアプリを使用した、電子マネーでの納税等。
一関市	<ul style="list-style-type: none"> ・書面により手続きを行っていた行政手続をスマートフォンやタブレットを使い、申請等が行えるシステムを導入し、本年 11 月からサービスを開始。
二戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する手続きのオンライン化。
葛巻町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守り支援システム（くずまきほっとライン）
岩手町	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に地域情報化推進委員会を設置。 ・農業分野ではスマート農業推進事業を実施。
矢巾町	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビの地上波デジタル放送を利用した住民向け情報発信。
西和賀町	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリの電子マネーを利用した町税及び各種保険料等のキャッシュレス決済による納付システムの導入（令和4年度開始予定）
金ケ崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区生涯教育センターへ公衆無線 LAN、貸出用の大型ディスプレイ及び iPad を配置。（町からのコンテンツ：議会中継の Web 配信、町民懇談会の Web 開催など）
平泉町	<ul style="list-style-type: none"> ・平泉町 HP を作成し、広報ひらいずみの情報等各種情報の提供の実施。
山田町	<ul style="list-style-type: none"> ・証明書等のコンビニ取得
岩泉町	<ul style="list-style-type: none"> ・保育業務支援システムの導入
田野畑村	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・防災 WiFi 環境の提供（村内 12 拠点、財源：国費＋過疎債） ・SNS を活用した情報発信
九戸村	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場でのデジタル機器導入 電子黒板、タブレット全生徒貸与、希望生徒にモバイル W i - F i 貸与 ・公共施設での W i - F i 環境整備